
令和7年度
予算案の概要



目 次

1	予算編成について.....	1
2	予算概要.....	1
3	予算規模.....	2
4	一般会計予算.....	3
	歳入.....	3
	歳出・目的別.....	8
	歳出・性質別.....	11
	市債・基金残高の状況.....	15
5	令和7年度における主要事業.....	17
6	特別会計予算.....	28
7	企業会計予算.....	29
	【参考】会計別市債・基金残高の状況.....	31

※表及びグラフ内の金額並びに増減率等は、表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

1 予算編成について

■ 予算編成の基本的な姿勢

原油価格・物価高騰の影響により財政支出が増加する中、引き続き、社会保障費の増大、施設の老朽化による経費の増加等により厳しい財政運営が続くと予想されます。

令和7年度予算は、直面する様々な課題を克服するとともに、第2次中野市総合計画に掲げた将来都市像「緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち」の実現に向けて取り組む予算としました。

予算編成に当たっては、市民が安全・安心に暮らすことのできる持続可能なまちづくりのため、臨機応変かつ的確に課題を克服すると同時に安定した行財政運営を行えるよう、「DXの推進」「公共施設の最適化」等の具体的な事業に取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指しました。

2 予算概要

令和7年度は、第2次中野市総合計画の10年目、後期基本計画の4年目といずれも計画の最終年度となります。市の将来都市像の実現のため、後期基本計画の重点テーマ「協・働・響・命を創造するまちづくり」に基づき、重点プロジェクトを継続して推進する予算を計上しました。

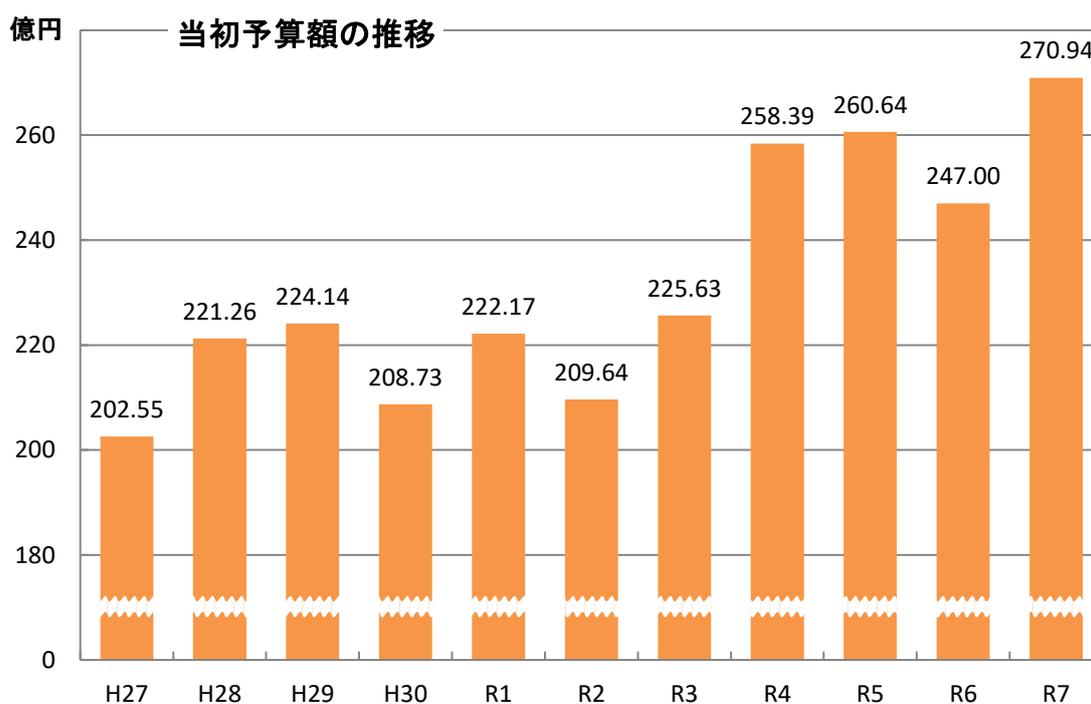
主なものでは、「学校給食費無償化」や「保育園主食提供拡大」など子育て支援の拡充、「シルバーいきいき応援券給付事業の給付額増」など健康長寿の促進、都市公園やスポーツ施設の改修によるスポーツ振興、豊田ふるさと交流館（道の駅）のリニューアル事業による観光振興と交流人口の促進、新たな補助金の創設や助成金の拡大による農業・商工業の生産性向上、多様な市民活動と健康づくりの促進を図る事業へ重点的に予算を計上しました。

予算規模

■ 一般会計予算

270億9,400万円

前年度当初比 23億9,400万円の増加 (9.7%)



■ 特別会計予算 (6会計の合計)

107億2,937万6,000円

前年度当初比 3,384万8,000円の増加 (0.3%)

■ 企業会計予算 (下水道事業・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計)

71億4,803万8,000円

前年度当初比 5億997万4,000円の増加 (7.7%)

一般会計予算

歳入

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	A	構成比	B	構成比		
市税	6,983,950	25.8	6,614,584	26.8	369,366	5.6
譲与税・交付金	1,563,122	5.8	1,727,016	7.0	△ 163,894	△ 9.5
地方交付税	5,153,720	19.0	4,980,000	20.2	173,720	3.5
交通安全対策特別交付金	4,600	0.0	4,800	0.0	△ 200	△ 4.2
分担金及び負担金	79,895	0.3	99,377	0.4	△ 19,482	△ 19.6
使用料及び手数料	215,537	0.8	238,319	1.0	△ 22,782	△ 9.6
国庫支出金	3,265,348	12.1	2,495,739	10.1	769,609	30.8
県支出金	1,975,865	7.3	1,671,572	6.8	304,293	18.2
財産収入	62,197	0.2	62,218	0.3	△ 21	△ 0.1
寄附金	2,300,120	8.5	2,300,120	9.3	0	0.0
繰入金	1,582,713	5.8	1,724,467	7.0	△ 141,754	△ 8.2
繰越金	250,000	0.9	250,000	1.0	0	0.0
諸収入	739,933	2.7	873,000	3.5	△ 133,067	△ 15.2
市債	2,917,000	10.8	1,658,788	6.7	1,258,212	75.9
合計	27,094,000	100.0	24,700,000	100.0	2,394,000	9.7

<主な歳入>

■ 市税

前年度比5.6%増の69億8,395万円を見込んでいます。

増額の主なものは市民税の個人住民税の増です。

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	A	B	B	A		
市民税	2,860,300	2,542,184	2,542,184	2,860,300	318,116	12.5
個人市民税	2,336,400	1,966,684	1,966,684	2,336,400	369,716	18.8
法人市民税	523,900	575,500	575,500	523,900	△ 51,600	△ 9.0
固定資産税	3,118,800	3,114,000	3,114,000	3,118,800	4,800	0.2
軽自動車税	228,550	225,700	225,700	228,550	2,850	1.3
市たばこ税	315,100	300,400	300,400	315,100	14,700	4.9
入湯税	10,700	9,900	9,900	10,700	800	8.1
都市計画税	450,500	422,400	422,400	450,500	28,100	6.7
市税合計	6,983,950	6,614,584	6,614,584	6,983,950	369,366	5.6

■ 譲与税・交付金

交付金のうち地方消費税交付金は、前年度比0.2%増の11億円を見込んでいます。このうち、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分）は6億円を見込んでいます。

■ 地方交付税

国の財政計画等を考慮し、前年度比3.5%増の51億5,372万円を見込んでいます。内訳は、普通交付税（43億5,000万円⇒46億5,000万円、+3億円）、特別交付税（6億3,000万円⇒5億372万円、△1億2,628万円）です。

■ 分担金及び負担金

前年度比19.6%減の7,989万5,000円を見込んでいます。減額の主なものは、保育料（8,147万5,000円⇒6,029万円、△2,118万5,000円）です。

■ 使用料及び手数料

前年度比9.6%減の2億1,553万7,000円を見込んでいます。減額の主なものは、市民会館使用料（皆減、△1,251万5,000円）です。

■ 国庫支出金

前年度比30.8%増の32億6,534万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、児童手当費負担金（4億7,509万4,000円⇒7億5,718万7,000円、+2億8,209万3,000円）、交通安全対策補助金（通学路緊急対策）（6,328万8,000円⇒3億3,315万5,000円、+2億6,986万7,000円）です。

■ 県支出金

前年度比18.2%増の19億7,586万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、GIGA基金1人1台端末整備事業補助金（皆増、+1億3,184万3,000円）、子どものための教育・保育給付交付金（6,537万3,000円⇒1億4,403万7,000円、+7,866万4,000円）です。

■ 寄附金

前年度同額の23億12万円を見込んでいます。

■ 繰入金

前年度比8.2%減の15億8,271万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、財政調整基金繰入金（9億2,324万7,000円⇒6億6,941万3,000円、△2億5,383万4,000円）で、増額の主なものは、ふるさと振興基金繰入金（5億6,924万8,000円⇒6億7,682万1,000円、+1億757万3,000円）です。

■ 諸収入

前年度比15.2%減の7億3,993万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、学校給食関係雑入の給食費収入（1億1,601万円⇒2,218万5,000円、△9,382万5,000円）です。

■ 市債

前年度比75.9%増の29億1,700万円を見込んでいます。増額の主なものは、脱炭素化推進事業債（1億6,860万円⇒7億4,730万円、+5億7,870万円）、過疎対策事業債（3億8,460万円⇒8億7,070万円、+4億8,610万円）です。

(単位：千円)

目的	借入予定額	主な予定事業
公共事業等債	477,200	県街路事業市負担金、舗装修繕、通学路整備
学校教育施設等整備事業債	75,000	給食センター統合整備事業
一般補助施設整備等事業債	24,300	美術館建設工事、耐震性防火貯水槽新設工事
地域活性化事業債	1,400	旧山田家住宅整備
緊急防災・減災事業債	94,000	市民体育館空調設備設置、県防災行政無線設備
公共施設等適正管理推進事業債	123,100	博物館改修、農業振興施設解体
緊急自然災害防止対策事業債	431,000	農道舗装、水路改修、側溝改修、消雪施設改修
脱炭素化推進事業債	747,300	各施設照明LED化
こども・子育て支援事業債	19,000	保育園遊戯室空調設備設置工事・補助金
辺地対策事業債	54,000	米山線道路改良
過疎対策事業債	870,700	豊田ふるさと交流館改修、情報通信施設更改工事
市債合計	2,917,000	

■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比27.5%減の6億6,941万3,000円を見込んでいます。

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
市税	6,983,950	6,614,584	369,366	5.6
地方消費税交付金	1,100,000	1,097,800	2,200	0.2
地方交付税	5,153,720	4,980,000	173,720	3.5
臨時財政対策債	0	60,288	△ 60,288	皆減
財政調整基金繰入金	669,413	923,247	△ 253,834	△ 27.5
その他 ※	2,780,616	2,518,818	261,798	10.4
合計	16,687,699	16,194,737	492,962	3.0

※その他：地方譲与税、地方特例交付金等

※令和7年度の「その他」には、一般財源として見込んでいる公共施設等整備基金繰入金、合併振興基金繰入金、ふるさと振興基金繰入金が含まれています。

※国の地方財政計画により、令和7年度の臨時財政対策債の発行額は0円となります。

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）」に要する経費に充てるものとされています。

その使途は次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 6億円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金 社会保障財源化分	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	98,976	16,374	16,680	65,922
	障がい者福祉事業	1,281,993	950,126	67,013	264,854
	福祉医療事業給付事業	352,731	130,460	44,884	177,387
	高齢者福祉事業	153,033	19,866	26,891	106,276
	児童福祉総務事業	41,781	28,287	2,725	10,769
	保育所事業	316,258	165,086	30,526	120,646
	母子父子福祉事業	8,682	6,514	438	1,730
	児童手当事業	947,340	852,070	19,238	76,032
	児童扶養手当事業	151,783	50,718	20,408	80,657
	生活保護扶助事業	276,014	210,992	13,130	51,892
小計	3,628,591	2,430,493	241,933	956,165	
社会保険	国民健康保険事業	3,489,684	3,479,850	1,986	7,848
	後期高齢者医療事業	731,650	160,370	115,360	455,920
	介護保険事業	4,751,681	3,668,098	218,810	864,773
	小計	8,973,015	7,308,318	336,156	1,328,541
保健衛生	保健衛生総務事業	101,474	1,833	20,121	79,520
	予防事業	2,749	1,648	222	879
	母子保健推進事業	9,920	2,155	1,568	6,197
	小計	114,143	5,636	21,911	86,596
合計	12,715,749	9,744,447	600,000	2,371,302	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

歳出・目的別

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額	増減率
					C (A-B)	C / B
議会費	185,333	0.7	184,406	0.7	927	0.5
総務費	3,923,985	14.5	3,085,232	12.5	838,753	27.2
民生費	8,229,854	30.4	8,225,788	33.3	4,066	0.1
衛生費	1,483,070	5.5	1,525,759	6.2	△ 42,689	△ 2.8
労働費	71,705	0.3	53,445	0.2	18,260	34.2
農林水産業費	1,587,174	5.9	1,394,992	5.6	192,182	13.8
商工費	2,352,619	8.7	1,995,545	8.1	357,074	17.9
土木費	3,364,012	12.4	2,908,439	11.8	455,573	15.7
消防費	959,914	3.5	856,267	3.5	103,647	12.1
教育費	2,516,683	9.3	1,965,703	8.0	550,980	28.0
公債費	2,369,651	8.7	2,454,424	9.9	△ 84,773	△ 3.5
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	27,094,000	100.0	24,700,000	100.0	2,394,000	9.7

款別前年度比較（増減の大きな事業）

1 款 議会費

前年度比0.5%増の1億8,533万3,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、議員報酬（7,307万3,000円⇒7,522万5,000円、215万2,000円の増）です。

2 款 総務費

前年度比27.2%増の39億2,398万5,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、情報通信施設更改工事費（皆増、2億4,310万円の増）、多目的サッカー場人工芝張替工事費（皆増、1億8,000万円の増）です。

減額の主なものは、公共施設解体工事費（1億7,341万2,000円⇒2,352万9,000円、1億4,988万3,000円の減）です。

3款 民生費

前年度比0.1%増の82億2,985万4,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、市内認定こども園負担金（1億4,365万2,000円⇒4億4,459万2,000円、3億94万円の増）、児童手当給付金（6億8,922万円⇒9億4,734万円、2億5,812万円の増）です。

減額の主なものは、民営化保育所施設整備費等補助金（皆減、8億5,744万2,000円の減）です。

4款 衛生費

前年度比2.8%減の14億8,307万円を見込んでいます。

減額の主なものは、北信保健衛生施設組合負担金（一般・じん芥）（4億6,036万2,000円⇒4億3,947万8,000円、2,088万4,000円の減）です。

5款 労働費

前年度比34.2%増の7,170万5,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、職業訓練センター照明LED化工事費（皆増、1,650万円の増）です。

6款 農林水産業費

前年度比13.8%増の15億8,717万4,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、農業王国発展加速化事業補助金（1,000万円⇒1億円、9,000万円の増）です。

減額の主なものは、北信食肉センター管理運営負担金（2,102万2,000円⇒115万4,000円、1,986万8,000円の減）です。

7款 商工費

前年度比17.9%増の23億5,261万9,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、豊田ふるさと交流館施設改修工事費（330万円⇒3億3,063万6,000円、3億2,733万6,000円の増）、ふるさと寄附金業務委託料（10億3,713万4,000円⇒10億5,355万2,000円、1,641万8,000円の増）です。

減額の主なものは、制度資金預託金（3億5,000万円⇒3億2,000万円、3,000万円の減）です。

8款 土木費

前年度比15.7%増の33億6,401万2,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、通学路安全対策工事費（6,384万円⇒3億1,452万円、2億5,068万円の増）、橋梁修繕工事費（5,000万円⇒2億2,750万円、1億7,750万円の増）です。

減額の主なものは、笠倉壁田橋周辺整備工事費（皆減、9,000万円の減）、消雪施設修繕工事費（1億5,050万円⇒1億1,250万円、3,800万円の減）です。

9款 消防費

前年度比12.1%増の9億5,991万4,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、岳南広域消防組合分担金（6億8,296万6,000円⇒7億5,414万6,000円、7,118万円の増）です。

10款 教育費

前年度比28.0%増の25億1,668万3,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、小・中学校GIGAスクール推進事業費に係るタブレット端末購入費（皆増、1億9,525万円の増）、小・中学校照明LED化工事費（1,650万円⇒2億6,188万円、2億4,538万円の増）学校給食センター統合整備事業に係る設計委託料（皆増、1億円の増）です。

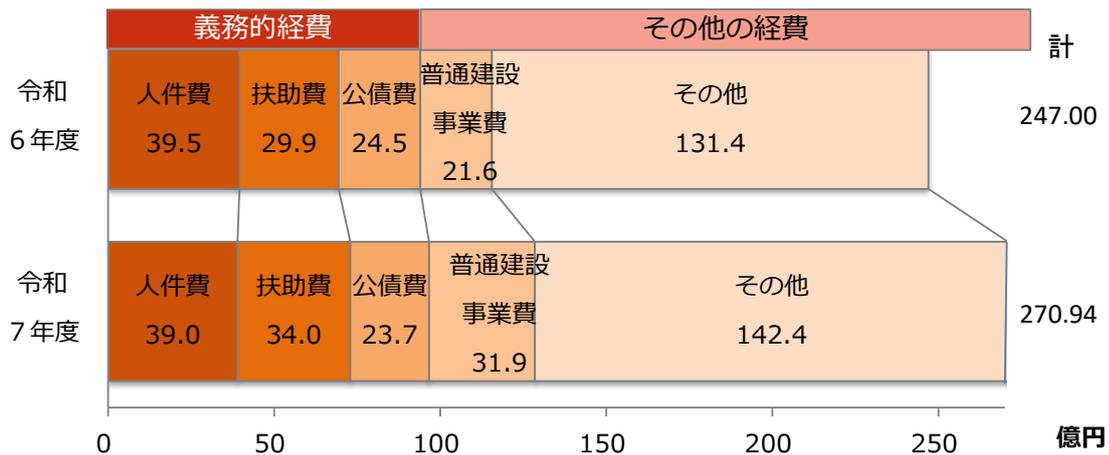
減額の主なものは、図書館リニューアル工事費（皆減、9,000万円の減）です。

歳出・性質別

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額	増減率
					C (A-B)	C/B
人件費	3,897,664	14.4	3,954,093	16.0	△ 56,429	△ 1.4
物件費	5,251,067	19.4	4,686,823	19.0	564,244	12.0
維持補修費	1,516,489	5.6	657,071	2.7	859,418	130.8
扶助費	3,396,658	12.5	2,987,637	12.1	409,021	13.7
補助費等	4,848,590	17.9	5,196,488	21.0	△ 347,898	△ 6.7
普通建設事業費	3,189,512	11.8	2,159,532	8.7	1,029,980	47.7
補助事業費	1,019,969	3.8	474,394	1.9	545,575	115.0
単独事業費	2,169,543	8.0	1,685,138	6.8	484,405	28.7
公債費	2,369,651	8.7	2,454,424	9.9	△ 84,773	△ 3.5
積立金	496,511	1.8	498,878	2.0	△ 2,367	△ 0.5
貸付金	330,000	1.2	360,000	1.5	△ 30,000	△ 8.3
繰出金	1,747,858	6.5	1,695,054	6.9	52,804	3.1
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計	27,094,000	100.0	24,700,000	100.0	2,394,000	9.7

性質別歳出予算の前年度対比



主な性質別前年度比較

■ 人件費

前年度比1.4%減の38億9,766万4,000円を見込んでいます。

減額の主なものは、公立保育所運営事業費に伴うもので非常勤一般職報酬（2億7,750万7,000円⇒2億305万9,000円、7,444万8,000円の減）です。

■ 物件費

前年度比12.0%増の52億5,106万7,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、小・中学校GIGAスクール推進事業費に係るタブレット端末購入費（皆増、1億9,525万円の増）、基幹系電算管理事業に係る通信機器保守管理等委託料（553万6,000円⇒1億2,643万3,000円、1億2,089万7,000円の増）です。

■ 維持補修費

前年度比130.8%増の15億1,648万9,000円を見込んでいます。

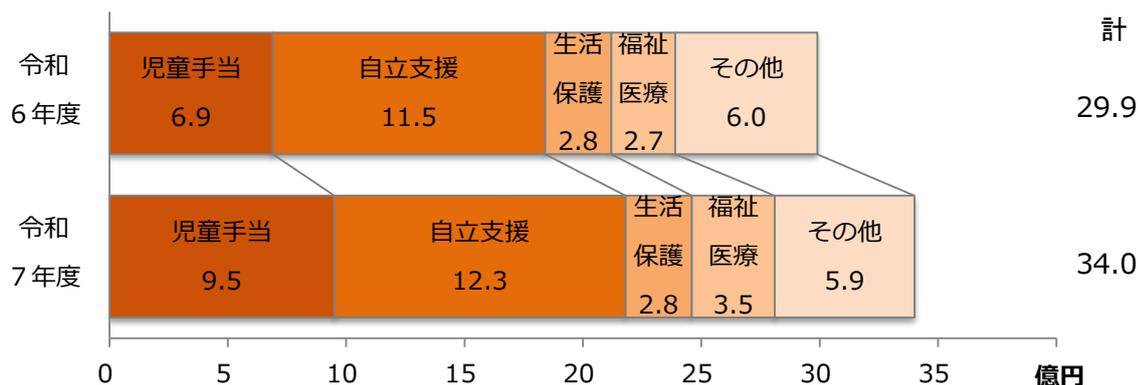
増額の主なものは、多目的サッカー場人工芝張替工事費（皆増、1億8,000万円の増）、B & G海洋センター駐車場舗装改修工事費（皆増、3,450万円の増）です。

■ 扶助費

前年度比13.7%増の33億9,665万8,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、児童手当給付金（6億8,922万円⇒9億4,734万円、2億5,812万円の増）、子ども医療費給付金（1億190万円⇒1億6,408万5,000円、6,218万5,000円の増）です。

扶助費の事業別前年度対比



■ 補助費等

前年度比6.7%減の48億4,859万円を見込んでいます。

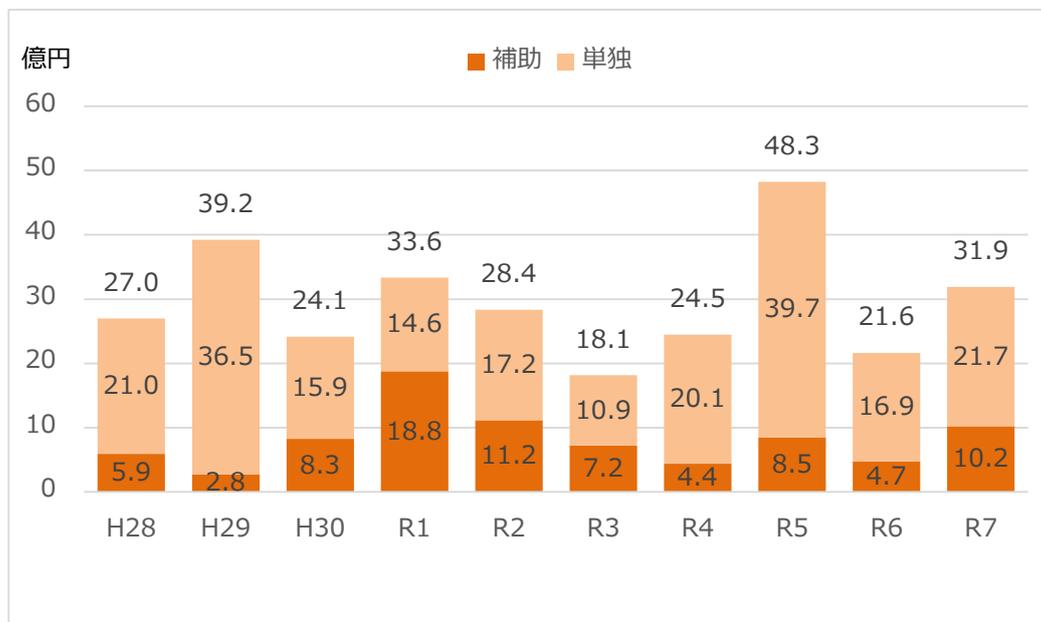
減額の主なものは、民営化保育所施設整備費等補助金（皆減、8億5,744万2,000円の減）、県街路事業市負担金（9,100万円⇒6,000万円、3,100万円の減）、信州なかの文化芸術祭事業負担金（皆減、2,000万円の減）です。

■ 普通建設事業費

前年度比47.7%増の31億8,951万2,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、通学路安全対策工事費（6,384万円⇒3億1,452万円、2億5,068万円の増）、橋梁修繕工事費（5,000万円⇒2億2,750万円、1億7,750万円の増）です。

普通建設事業費の推移



※令和5年度までは決算統計値を記載。令和6年度、令和7年度は当初予算額を記載。

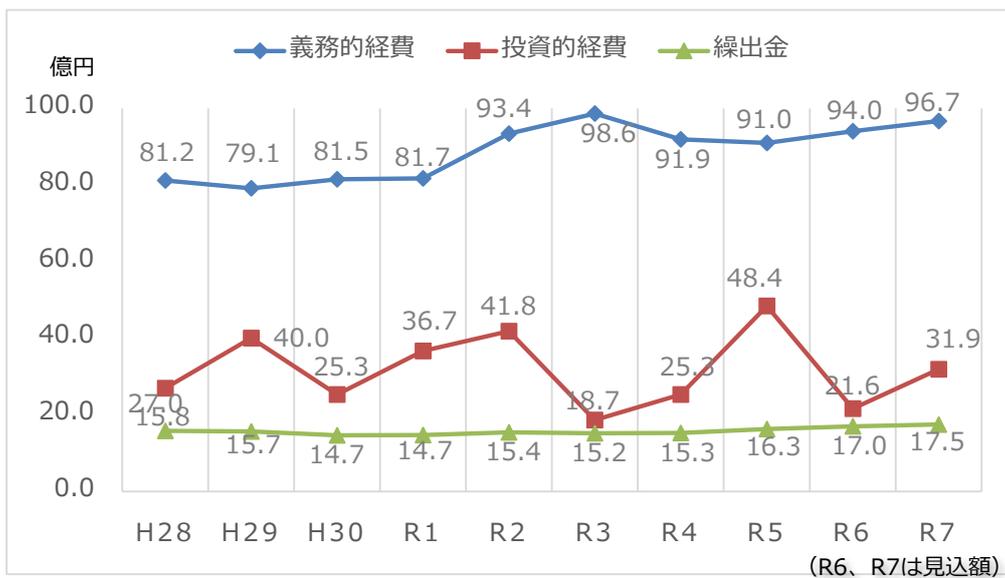
■ 繰出金

前年度比3.1%増の17億4,785万8,000円を見込んでいます。
 主な特別会計への繰出金は下表のとおりです。

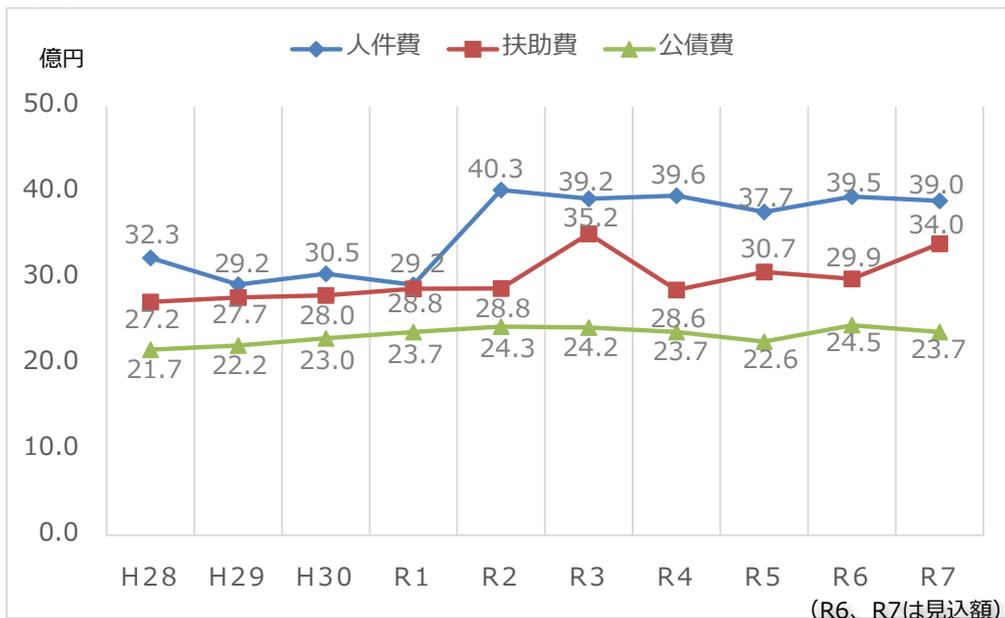
(単位：千円)

区分	令和7年度当初	令和6年度当初	当初比較
国民健康保険事業	334,351	337,633	△ 3,282
後期高齢者医療事業	180,625	174,274	6,351
介護保険事業	761,697	735,886	25,811

【参考】義務的経費（人件費・扶助費・公債費）・投資的経費・繰出金の推移



【参考】義務的経費（人件費・扶助費・公債費）費目ごとの推移



市債・基金残高の状況

■ 一般会計市債残高見込み

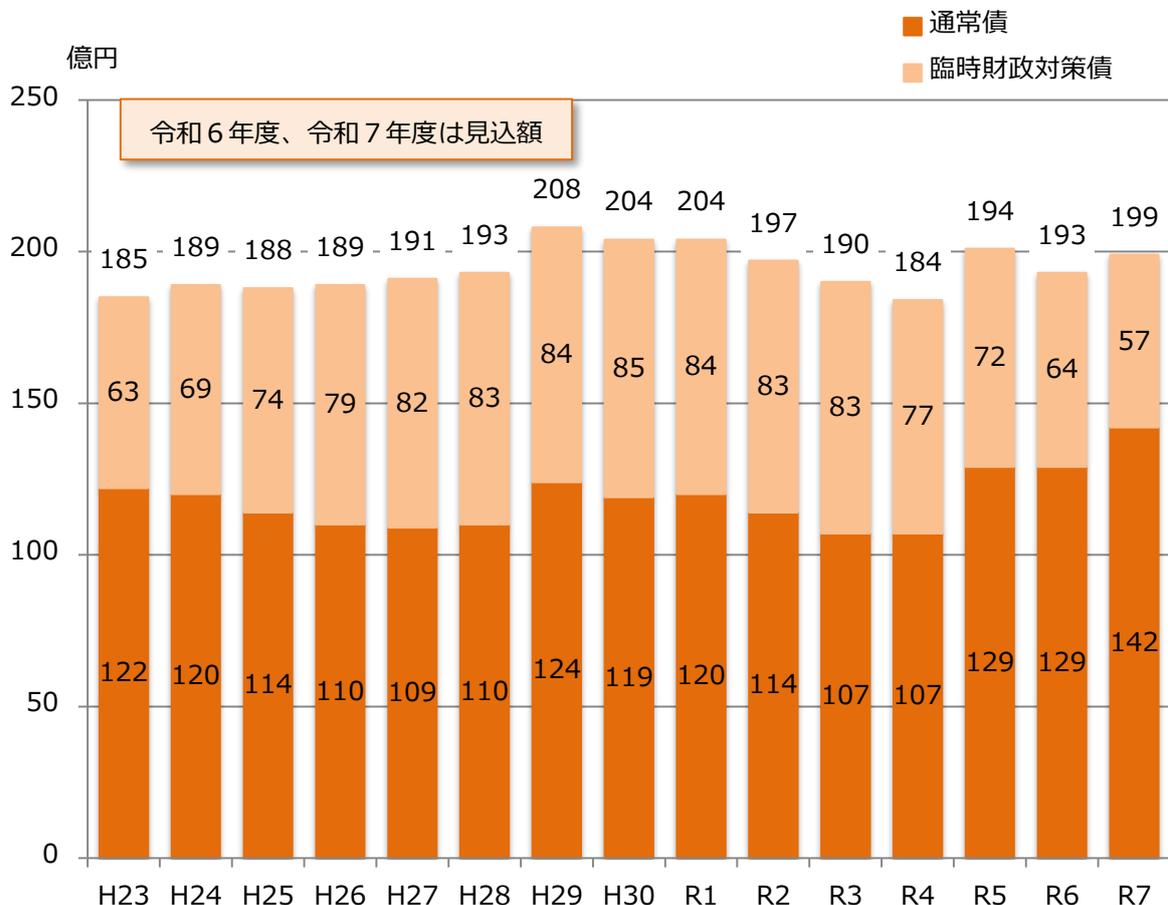
市債残高は、令和6年度末見込みから6億1,774万1,000円増加します。

(単位：千円)

区分	令和7年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)	令和5年度末
一般会計	19,947,811	19,330,070	19,378,045
臨時財政対策債	5,724,676	6,426,741	7,094,233
通常債	14,223,135	12,903,329	12,283,812

市債の借入れでは、国が借入額の一定割合を負担（交付税措置）する市債を有効に活用しています。

【参考】市債残高の推移



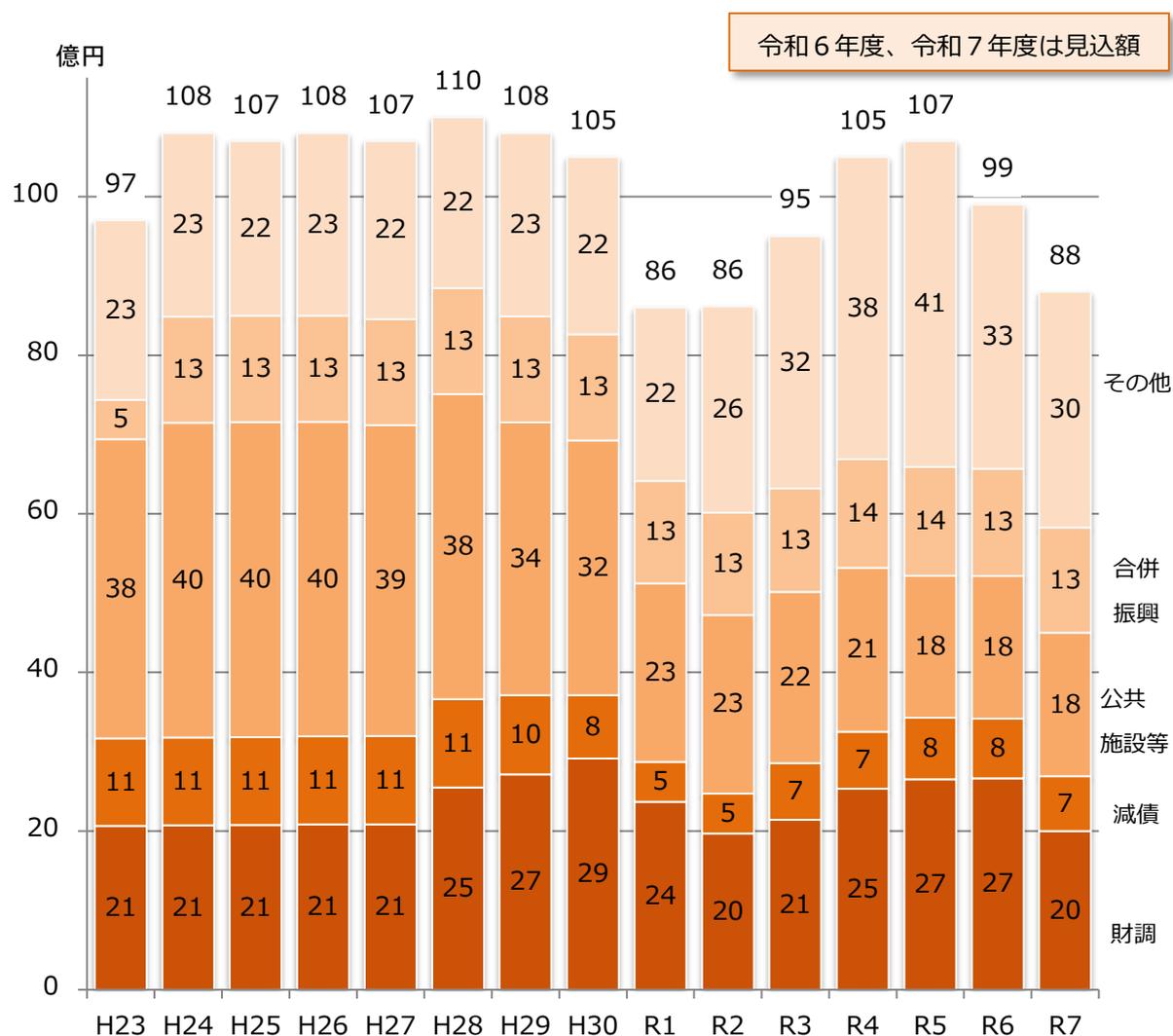
■ 一般会計基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。

(単位：千円)

区分	令和7年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)	令和5年度末
財政調整基金	1,999,216	2,665,729	2,651,376
減債基金	694,166	753,044	776,444
公共施設等整備基金	1,806,911	1,798,811	1,790,711
合併振興基金	1,374,697	1,349,822	1,374,697
その他の基金	2,961,727	3,355,514	4,061,392
合計	8,836,717	9,922,920	10,654,620

基金残高の推移



令和7年度における主要事業

～第二次中野市総合計画 後期基本計画重点プロジェクトに沿った主要事業～

1 若い世代が集まり育つまちを創る

「子育てしやすい環境づくり」、「魅力的な教育づくり」、「多文化共生社会づくり」を推進し、市民と連携しながら「『信州なかの』での暮らし方や働き方の発信」を推進していきます。

2 市民がチャレンジしやすいまちを創る

本市の特色ある地域資源である「農業での挑戦を応援」するほか、「市内での起業を応援」します。また、「人生100年時代の学び直し」を応援するとともに、「多様な市民活動を促進」していきます。

3 産業や活動が大きく育つまちを創る

地域資源を活かした「農業の生産力向上・販路拡大」や「持続可能な農村づくり」、「商工業の生産性向上」に取り組みます。

4 健康で安心して暮らせるまちを創る

一人ひとりが健康で安心して暮らせるまちを目指します。そのために、「自らの積極的な健康づくりを応援」するほか、「地域の支え合いを促進」していきます。

5 公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

持続可能な行財政運営の実現を目指します。公共施設の規模・数量の最適化を図り、利活用及び処分を進めます。また、行政のDXを推進し、市民の負担軽減と利便性向上を図ります。

6 脱炭素・環境への取組

脱炭素への取り組みを進め、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

凡例

(新) :新規事業 (来年度も継続予定のある事業)	(臨) :臨時事業 (本年度のみの事業)
(拡) :拡大事業 (内容を拡充した事業)	(継) :継続事業

1 若い世代が集まり育つまちを創る

(継) 子ども医療費給付金事業 (1億6,408万5,000円)	福祉課
0歳から18歳までの医療費の無料化を継続し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	
(新) ファミリー・サポート利用料助成事業 (17万2,000円)	子育て課
地域で助け合いながら子育てをする相互援助活動の制度活用促進及びひとり親家庭等の子育ての負担軽減のため、利用料等の一部を助成します。	
(新) 妊婦のための支援給付事業 (2,316万円)	子育て課
妊娠期の負担軽減のため、妊婦支援給付金を支給します。	
(新) 婚活・恋活アプリ利用促進事業 (100万円)	子育て課
結婚を希望する男女の出会いを後押しするため、インターネットマッチングシステムの利用料の一部を助成します。	
(拡) 結婚新生活支援事業 (1,320万円)	子育て課
新婚世帯の住居費、引越し費用、リフォーム費用の一部を助成します。30歳から39歳までの方の助成額を引き上げ、市内業者から住宅購入する場合は30万円、リフォームを行う場合は10万円、それぞれ支援額を増額します。	
(新) 3歳以上児主食提供事業 (298万3,000円)	保育課
新たに3歳児～5歳児の主食(ごはん)の提供を有償で実施し、あたたかく安全な主食の提供と保護者負担の軽減を図ります。	
(新) お昼寝用コット導入事業 (1,015万5,000円)	保育課
お昼寝用のベッド(コット)を保育所に導入し、安全かつ衛生的で快適なお昼寝の環境を整えるとともに、重い布団の持ち帰りをなくし、保護者負担を軽減します。	
(新) お昼寝センサー導入事業 (220万円)	保育課
午睡センサーを保育所に導入し、園児(0歳児)のお昼寝時のうつ伏せ寝等が原因による事故や乳幼児突然死症候群のリスクを軽減します。	

(継) 不妊・不育症治療助成金 (630万円)	健康づくり課
不妊治療又は不育症治療に必要となる経費に対して、助成金を交付します。	
(新) 1か月児健康診査事業 (144万円)	健康づくり課
乳児の発育・発達等の状況を確認するため乳児健康診査(1か月児)を実施します。	
(新) 1歳児健康診査事業 (59万4,000円)	健康づくり課
病気や発達の問題などを早期に発見し、適切なケアを提供するため、また保護者が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合い、生涯を通じた健康意識を高める機会とするため、1歳児健康診査を実施します。	
(拡) おたふくかぜ予防接種事業 (120万円)	健康づくり課
おたふくかぜの予防接種について、従来の1回目接種の補助に加え、2回目接種にも補助を行います。	
(拡) 産後ケア事業 (197万円)	健康づくり課
退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援します。	
(継) フリースクール支援事業 (120万円)	学校教育課
市内の小・中学生が、長野県の認定を受けたフリースクールを利用した際の利用者負担の一部を補助します。	
(拡) 不登校児童・生徒支援員等配置事業 (909万1,000円)	学校教育課
不登校の未然防止および早期対応のため、不登校児童・生徒支援員等を配置します。	
(新) 市外通学者等学校給食費助成事業 (270万7,000円)	学校教育課
学校給食費の無償化に伴い、市外の小・中学校等へ通学する児童・生徒の保護者へ給食費相当額を助成します。	
(新) 学校給食費無償化事業 (2億1,517万3,000円)	学校給食センター
小・中学校の学校給食費を完全無償化し、保護者負担の軽減を図ります。	

2 市民がチャレンジしやすいまちを創る

(継) タイアッププロモーション戦略事業 (198万円)	企画財政課
本市の地域資源の持つ認知度や訴求力を活かして、市の魅力を効果的に発信し、交流人口及び関係人口の創出・拡大を促進し、地域の活性化を図ります。	
(継) 熱意応援事業補助金 (200万7,000円)	市民協働推進室
協働による地域づくりの推進と市民活動団体の発掘及び育成を図るため、地域力を向上させる活動を行う市民活動団体に対し、補助金を交付します。	
(継) 公会堂建設事業補助金 (172万5,000円)	市民協働推進室
コミュニティの意識を高め、地域住民相互の理解と親睦を深め、連帯意識の向上を図るため、公会堂を建設する事業等に要する経費に対し、補助金を交付します。	
(継) カルチャー・アート活動応援補助金 (50万円)	文化スポーツ振興課
市民の主体的な文化芸術活動を支援するため、市民団体が自ら企画運営する文化芸術事業の実施に要する経費を補助します。	
(継) 小・中学生スポーツ活動事業補助金 (200万円)	文化スポーツ振興課
市内小・中学生のスポーツ振興を図るため、大会参加費に対し、補助金を交付します。	
(臨) 多目的サッカー場人工芝張替工事 (1億8,000万円)	文化スポーツ振興課
安全に安心してスポーツに取り組むため、多目的サッカー場の人工芝の張替工事を実施します。	
(新) スポーツ・文化芸術大会等出場者激励金 (60万円)	文化スポーツ振興課
高校生までのスポーツ及び文化芸術の振興を図るため、全国大会等出場者に対し激励金を交付します。	
(継) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (30万円)	福祉課
ひとり親家庭の親及びその子を対象に、高卒認定試験の合格を目指す講座の受講費用を助成します。	
(継) 障がい者自動車運転免許取得費助成金 (45万円)	福祉課
障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者が自動車運転免許を取得するために必要となる費用に対し補助金を交付します。	

(新) 身体障がい者等介助用自動車改造補助金 (100万円)	福祉課
<p>介助者の負担軽減を図り、身体障がい者等の社会参加を促進するため、身体障がい者等を介助する者が所有する自動車をリフト付き等に改造する経費又はすでに改造された自動車を購入する経費に対し、補助金を交付します。</p>	
(継) 新規就農者支援事業補助金 (1,991万円)	農業振興課
<p>親元での新規就農者及び配偶者への支援、新規参入者の農業機械、住居等の取得に対する支援及び51歳から65歳までの新規就農者に対する支援を行います。</p>	
(継) 新規就農者育成経営開始資金 (2,025万円)	農業振興課
<p>次世代を担う農業者を目指す方に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付します。</p>	
(臨) 文化公園整備事業 (2,800万円)	都市建設課
<p>温室昆虫館の廃止に伴い、温室の撤去工事を実施するとともに、グランピングテントを設置します。</p>	
(継) 図書館総合管理事業 (4,789万1,000円)	図書館
<p>業務委託している図書館の運営業務及び施設管理について、開館時間を延長し利用者の利便性を高めます。</p>	

3 産業や活動が大きく育つまちを創る

(臨) 中野市誕生20周年記念事業 (300万3,000円)	企画財政課
新たな中野市誕生から20周年を迎えるため、記念事業を行います。	
(臨) 美術館建設準備事業 (4,200万円)	文化スポーツ振興課
市内に美術館を建設するための調査研究、設計を行います。	
(継) 米山ため池整備工事事業 (5,500万円)	農業振興課
米山地区の農業用ため池の耐震化工事を行います。	
(継) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (4億5,066万5,000円)	農業振興課
ブドウの棚やハウス、かん水設備や生産資材の導入及び農業機械のリース導入に対し、補助金を交付します。	
(拡) 農業王国発展加速化事業補助金 (1億円)	農業振興課
農業王国基盤強化、維持拡大及び発展のため、園芸用施設の整備に係る資材購入費用の一部に対し、補助金を交付します。	
(新) 農業振興研究開発費負担金 (1,000万円)	農業振興課
農業関係団体が行う新たな農産物の品種開発や、新技術獲得のための研究に要する費用の一部を負担します。	
(拡) 工場設置事業助成金 (2億384万6,000円)	商工観光課
立地企業の促進、工業の振興と就業機会を増大するために、工場等の建設に対する助成を行います。	
(新) 奨学金返還支援事業補助金 (225万円)	商工観光課
市内企業等の人材確保及び若者の移住・定住の促進を図るため、市内企業等に就職して奨学金を返還する方に対して補助金を交付します。	
(新) 創業支援資金利子補給金 (140万円)	商工観光課
市の創業支援資金を借入れた方に対して、3年間の利子補給を行います。	

(臨) 豊田ふるさと交流館施設改修事業 (3億3,850万円)

商工観光課

観光客及び施設利用者の利便性の向上及び安全のため、道の駅「ふるさと豊田」の改修工事を行います。

(臨) 一本木公園整備事業 (2,100万円)

都市建設課

利用者の熱中症対策のため、展示館への空調設備の設置、公園内遊具付近への日よけ施設イメージアップ施設を設置し、公園の安全性と魅力向上を図ります。

4 健康で安心して暮らせるまちを創る

(継) 第3の居場所創出事業 (45万7,000円)	企画財政課
eスポーツの活用により、誰もが参集可能な交流の場、家・学校・職場ではない第3の居場所(3rdプレイス)を創出し、併せて、高齢者の皆さんに、軽易な運動、外出・交流の機会を提供します。	
(臨) 消防署建設事業負担金 (7,150万2,000円)	企画財政課
岳南消防組合が行う消防庁舎建設の基本設計業務料の一部を負担します。	
(継) 自主防災組織活動支援事業補助金 (252万円)	危機管理課
自主防災組織の育成、確保及び組織強化を図るため、自主防災組織の設立及び活動に必要な経費に対し、補助金を交付します。	
(拡) シルバーいきいき応援券給付事業 (5,496万6,000円)	高齢者支援課
70歳以上の高齢者に対し交付している市内公共交通機関及び市内温泉施設等の利用助成券について、助成金額を拡大し、さらなる高齢者の社会参加の促進を図ります。	
(新) 高齢者安心らいふエアコン補助金 (100万円)	高齢者支援課
70歳以上の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの新規購入に要する経費の一部を補助し、高齢者の熱中症予防を図ります。なお、補助限度額は5万円で、市内業者から購入する場合は7万円とします。	
(継) 食習慣改善促進事業 (26万2,000円)	健康づくり課
推定野菜摂取量を測定できる機器を活用して保健指導等を行い、より効果的な食習慣改善の促進を図ります。	
(継) 公的病院等運営事業補助金 (9,627万6,000円)	健康づくり課
救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、救急医療等の不採算医療を担う公的病院に対し、補助金を交付します。	
(新) 検診SNS広告業務委託事業 (37万9,000円)	健康づくり課
若年層の検診受診率の向上を図るため、LINE及びYouTubeで市の検診に係るお知らせを掲載し、受診勧奨を図ります。	

(新) 带状疱疹ワクチン接種事業 (410万6,000円)	健康づくり課
带状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置付けられ、令和7年度から定期接種の対象となることから、接種費用に対して補助を行います。	
(拡) 運転免許証自主返納交付金交付事業 (500万円)	生活環境課
交通事故を防止するために免許証を自主返納する70歳以上の方に対し、交付金を交付することで交通安全の向上を図ります。	
(継) 住宅防災・衛生機能向上事業補助金 (270万円)	都市建設課
既存住宅の安全性、耐久性、防災機能及び衛生機能の向上を図ることにより市民の住生活の安全を確保するため、住宅の防災・衛生機能向上に係る工事を行う方に補助金を交付し、市内業者が工事を行う場合は、補助額を5万～20万円増額します。	
(継) 耐震改修工事補助金 (583万8,000円)	都市建設課
地震に対する建築物の安全性の向上を図ることにより災害に強いまちづくりを進めるため、住宅及び避難施設の耐震改修工事等を行う方に対し、補助金を交付します。	
(継) 空き家活用等事業補助金 (431万8,000円)	都市建設課
地域の活性化を図るため、市内にある空き家を活用し、事業を行う方に対し、補助金を交付します。	
(新) 凍結防止剤自動散布システム導入事業 (350万7,000円)	都市建設課
効果的に凍結防止剤を散布するためのシステムを導入し、交通の安全を図ります。	

5 公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

(継) 議会デジタル化事業 (243万6,000円)	議会事務局
新たに導入したタブレットやペーパーレス会議システムにより、議会のデジタル化を一層進め、議会運営の効率化及び省資源化を図ります。	
(新) ライフビジョンシステム導入事業 (99万円)	企画財政課
音声告知放送の代わりに、効率的に情報発信するための新たなシステムを導入します。	
(新) 総合政策アドバイザーの任用 (24万2,000円)	企画財政課
本市の政策課題及び施策全般について、専門的な立場から助言・提言を得るため、総合政策アドバイザーを任用します。	
(新) LINEアカウント連携システムサービス導入 (250万8,000円)	企画財政課
中野市LINE公式アカウント上に申請・予約等の手続きが可能となる環境を構築し、各種申請における利便性向上や業務の効率化を図ります。	
(臨) 公共施設解体事業 (2,957万9,000円)	公共施設マネジメント推進室
個別施設計画に基づき、公共施設の解体を行います。	
(継) 保育園入園手続き業務効率化事業 (134万8,000円)	保育課
デジタル技術の活用により、保育園入園手続きに係る業務の効率化を図ります。	
(臨) 小・中学校学習用タブレット端末更新 (2億2,905万8,000円)	学校教育課
国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度に市内小・中学校の児童・生徒用に購入したタブレットを更新します。	
(臨) 学校給食センター統合整備事業 (1億円)	学校教育課
安心・安全な学校給食を提供するため、老朽化した2つの学校給食センターの新設統合に係る設計を行います。	

6 脱炭素・環境への取組

(継) 地球温暖化防止対策事業 (580万円)	生活環境課
市内の温室効果ガス排出量の削減を図るため、太陽光発電及び蓄電システム設置等に要する費用の一部を補助します。	
(継) 環境イベント開催事業 (71万3,000円)	生活環境課
地球温暖化防止に向けた環境全般に関する啓発及び取組の促進を図るため、環境イベントを行います。	
(継) 生ごみ堆肥化機器等購入費助成金 (103万3,000円)	生活環境課
ごみの減量及びごみに対する市民意識の高揚を図るため、生ごみ堆肥化機器等の購入に要する経費に対し、助成金を交付します。	
(臨) 市有施設照明LED化事業 (9億3,006万8,000円)	各施設所管課
保育園、小・中学校、市内体育施設、子育て支援拠点施設、観光施設、都市公園、図書館等の照明をLEDに改修し、脱炭素化を推進します。	

特別会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			増減額 C (A - B)	増減率 C / B
国民健康保険事業特別会計	4,987,351	5,013,641	△ 26,290	△ 0.5
後期高齢者医療事業特別会計	753,110	720,912	32,198	4.5
介護保険事業特別会計	4,986,503	4,958,544	27,959	0.6
倭財産区事業特別会計	561	686	△ 125	△ 18.2
永田財産区事業特別会計	423	409	14	3.4
中野財産区事業特別会計	1,428	1,336	92	6.9
合計	10,729,376	10,695,528	33,848	0.3

■ 国民健康保険事業特別会計 49億8,735万1,000円

前年度対比2,629万円減(△0.5%)

歳入は、国民健康保険税11億1,864万円、県支出金の保険給付費等交付金35億2,270万円、一般会計繰入金3億3,435万円を見込んでいます。

歳出は、保険給付費35億56万円、国民健康保険事業費納付金12億8,649万円、保健事業費8,585万円を見込んでいます。

■ 後期高齢者医療事業特別会計 7億5,311万円

前年度対比3,219万8,000円増(+4.5%)

歳入は、後期高齢者医療保険料5億7,127万円、一般会計繰入金1億8,062万円を見込んでいます。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金7億3,165万円が主なものです。

■ 介護保険事業特別会計 49億8,650万3,000円

前年度対比2,795万9,000円増(+0.6%)

歳入は、保険料9億7,472万円、国庫支出金11億6,656万円、県支出金6億9,256万円、支払基金交付金12億8,602万円、一般会計繰入金7億6,169万円を見込んでいます。

歳出は、各種介護サービスの利用に対する保険給付費46億1,898万円、地域支援事業費2億4,732万円を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計	56万1,000円	前年度対比12万5,000円減(△18.2%)
■ 永田財産区事業特別会計	42万3,000円	前年度対比1万4,000円増(+3.4%)
■ 中野財産区事業特別会計	142万8,000円	前年度対比9万2,000円増(+6.9%)

財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			増減額 C (A - B)	増減率 C / B
下水道事業会計 [※]	4,303,605	4,207,761	95,844	2.3
収益的収入	1,957,617	1,941,823	15,794	0.8
収益的支出	1,915,897	1,918,989	△ 3,092	△ 0.2
資本的収入	1,802,859	1,735,791	67,068	3.9
資本的支出	2,387,708	2,288,772	98,936	4.3
水道事業会計 [※]	2,844,433	2,430,303	414,130	17.0
収益的収入	1,154,836	1,152,432	2,404	0.2
収益的支出	1,020,966	925,497	95,469	10.3
資本的収入	1,143,778	851,039	292,739	34.4
資本的支出	1,823,467	1,504,806	318,661	21.2

※下水道事業会計、水道事業会計：収益的支出と資本的支出の合計額

■ 下水道事業会計	前年度対比9,584万4,000円増 (+2.3%)
-----------	----------------------------

・ 収益的収入 19億5,761万7,000円

 下水道使用料 8億4,141万3,000円

・ 収益的支出 19億1,589万7,000円

 営業費用 17億4,777万4,000円

・ 資本的収入 18億285万9,000円

 企業債 9億2,350万円

 補助金 3億6,189万2,000円

・資本的支出 23億8,770万8,000円

建設改良費 8億3,913万1,000円

企業債償還金 15億4,773万6,000円

■ 水道事業会計 前年度対比 4億1,413万円増 (+17.0%)

・収益の収入 11億5,483万6,000円

給水収益 10億101万8,000円

・収益の支出 10億2,096万6,000円

営業費用 9億4,905万1,000円

・資本的収入 11億4,377万8,000円

企業債 10億9,960万円

負担金 1,597万7,000円

・資本的支出 18億2,346万7,000円

建設改良費 13億245万2,000円

企業債償還金 2億2,101万5,000円

会計別市債・基金残高の状況

市債残高の推移

(単位：千円)

会計名	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込	令和7年度中(予算額)		令和7年度末 残高見込
			増(借入)額	減(元金償還)額	
一般会計	19,378,045	19,330,070	2,917,000	2,299,259	19,947,811
うち臨時財政対策債	7,094,233	6,426,741	0	702,065	5,724,676
下水道事業会計	13,311,681	12,844,597	923,500	1,547,736	12,220,361
水道事業会計	2,738,424	3,484,677	1,099,600	221,015	4,363,262
合計	35,428,150	35,659,344	4,940,100	4,068,010	36,531,434

基金残高の推移

(単位：千円)

基金の種類及び名称	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込	令和7年度中(予算額)		令和7年度末 残高見込
			増(積立)額	減(取崩)額	
財政調整基金	2,651,376	2,665,729	2,900	669,413	1,999,216
減債基金	776,444	753,044	3,800	62,678	694,166
公共施設等整備基金	1,790,711	1,798,811	108,100	100,000	1,806,911
主要3基金 小計	5,218,531	5,217,584	114,800	832,091	4,500,293
職員退職手当基金	1,140,405	1,165,205	70,000	0	1,235,205
車両購入基金	23,100	23,150	50	0	23,200
合併振興基金	1,374,697	1,349,822	8,100	32,900	1,325,022
ふるさと振興基金	1,826,517	1,104,231	288,000	676,821	715,410
文化芸術振興基金	16,868	16,516	16	380	16,152
社会福祉基金	485,267	485,268	5,688	19,560	471,396
農業農村活性化基金	55,544	55,589	51	0	55,640
森林経営管理基金	40,921	40,952	37	0	40,989
豊田ふるさと交流館施設整備基金	201	201	1	0	202
渇水対策基金	459,857	447,005	5,657	20,961	431,701
情報通信施設整備基金	12,712	17,338	4,110	0	21,448
一般会計 合計	10,654,620	9,922,861	496,510	1,582,713	8,836,658
国民健康保険財政調整基金	287,040	311,685	259	0	311,944
介護給付費準備基金	403,488	266,751	241	99,810	167,182
倭財産区財産造成基金	20,795	20,809	19	91	20,737
永田財産区財産造成基金	14,710	14,444	14	16	14,442
中野財産区財産管理基金	15,116	15,017	616	0	15,633
特別会計基金 合計	741,149	628,706	1,149	99,917	529,938
奨学基金(現金)	69,247	69,283	65	0	69,348
福祉医療費資金貸付基金	905	906	1	0	907
運用基金 合計	70,152	70,189	66	0	70,255
合計	11,465,921	10,621,756	497,725	1,682,630	9,436,851

中 野 市

総務部 企画財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<https://www.city.nakano.nagano.jp/>